

目次

当行の概況及び組織 .....	60
1 経営の組織 .....	60
2 株式の状況 .....	60
3 大株主 .....	61
4 株式・所有者別状況 .....	61
5 役員一覧 .....	61
6 従業員の状況 .....	61

《連結情報》

1. 当行及び子会社等の概況 .....	62
1 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 .....	62
主要な事業の内容	
組織の構成（事業系統図）	
2 当行の重要な子会社等の概要 .....	63
2. 当行及び子会社等の主要な業務 .....	63
1 平成 18 年度の事業の概況 .....	63
2 直近5連結会計年度の主要な業務状況の指標 .....	63
連結経常収益	連結純資産額
連結経常利益	連結総資産額
連結当期純利益	連結自己資本比率
3. 当行及び子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況 .....	64
監査証明 .....	64
1 連結財務諸表 .....	64
連結貸借対照表	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
連結損益計算書	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
連結剰余金計算書	表示方法の変更
連結株主資本等変動計算書	注記事項
連結キャッシュ・フロー計算書	
2 リスク管理債権（連結ベース） .....	72
3 連結自己資本比率 .....	72
4 セグメント情報 .....	73
5 オフバランス取引情報 .....	74

《単体情報》

1. 主要業務の内容 .....	75
2. 主要業務に関する事項 .....	76
1 第 116 期の事業の概況 .....	76
2 直近 5 事業年度の主要な業務状況の指標 .....	76
経常収益	預金残高
業務純益	貸出金残高
経常利益	有価証券残高
当期純利益	1 株当たり配当額
資本金及び発行済株式総数	配当性向
純資産額	単体自己資本比率
総資産額	従業員数
3 直近2事業年度の業務状況の指標 .....	76
(1) 主要業務の指標 .....	76
業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・	
役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支	
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	
総資金利鞘	
受取利息・支払利息の増減	
利益率	
役務取引の状況	

特定取引の状況	
その他業務利益の内訳	
営業経費の内訳	
(2) 預金に関する指標 .....	79
預金科目別残高	
定期預金の残存期間別残高	
従業員1人当たり預金残高	
1店舗当たり預金残高	
預金者別残高	
(3) 貸出金等に関する指標 .....	80
貸出金科目別残高	
貸出金の残存期間別残高	
貸出金の担保別内訳	
支払承諾見返の担保別内訳	
貸出金使途別内訳	
貸出金業種別内訳	
中小企業等貸出金残高	
特定海外債権残高	
預貸率	
従業員1人当たり貸出金残高	
1店舗当たり貸出金残高	
消費者ローン・住宅ローン残高	
(4) 有価証券に関する指標 .....	83
商品有価証券の種類別平均残高	
商品有価証券売買高	
有価証券の種類別残存期間別残高	
有価証券の種類別残高	
預証率	
(5) 国際業務他 .....	84
外国為替取扱高	
内国為替取扱高	
(6) 信託業務 .....	84
信託財産残高表	
信託業務における主要経営指標の推移	
金銭信託の受入状況	
金銭信託の期間別元本残高	
金銭信託等の運用状況	
3. 業務の運営体制 .....	85
1 リスク管理の体制 .....	85
2 法令遵守の体制 .....	85
4. 直近2事業年度の財産の状況 .....	86
監査証明 .....	86
1 財務諸表 .....	86
貸借対照表	重要な会計方針
損益計算書	会計方針の変更
利益処分計算書	表示方法の変更
株主資本等変動計算書	注記事項
2 不良債権の状況 .....	93
リスク管理債権	
金融再生法に基づく資産査定結果	
3 単体自己資本比率 .....	93
4 有価証券等の時価情報 .....	94
5 貸倒引当金残高 .....	97
6 貸出金償却額 .....	97

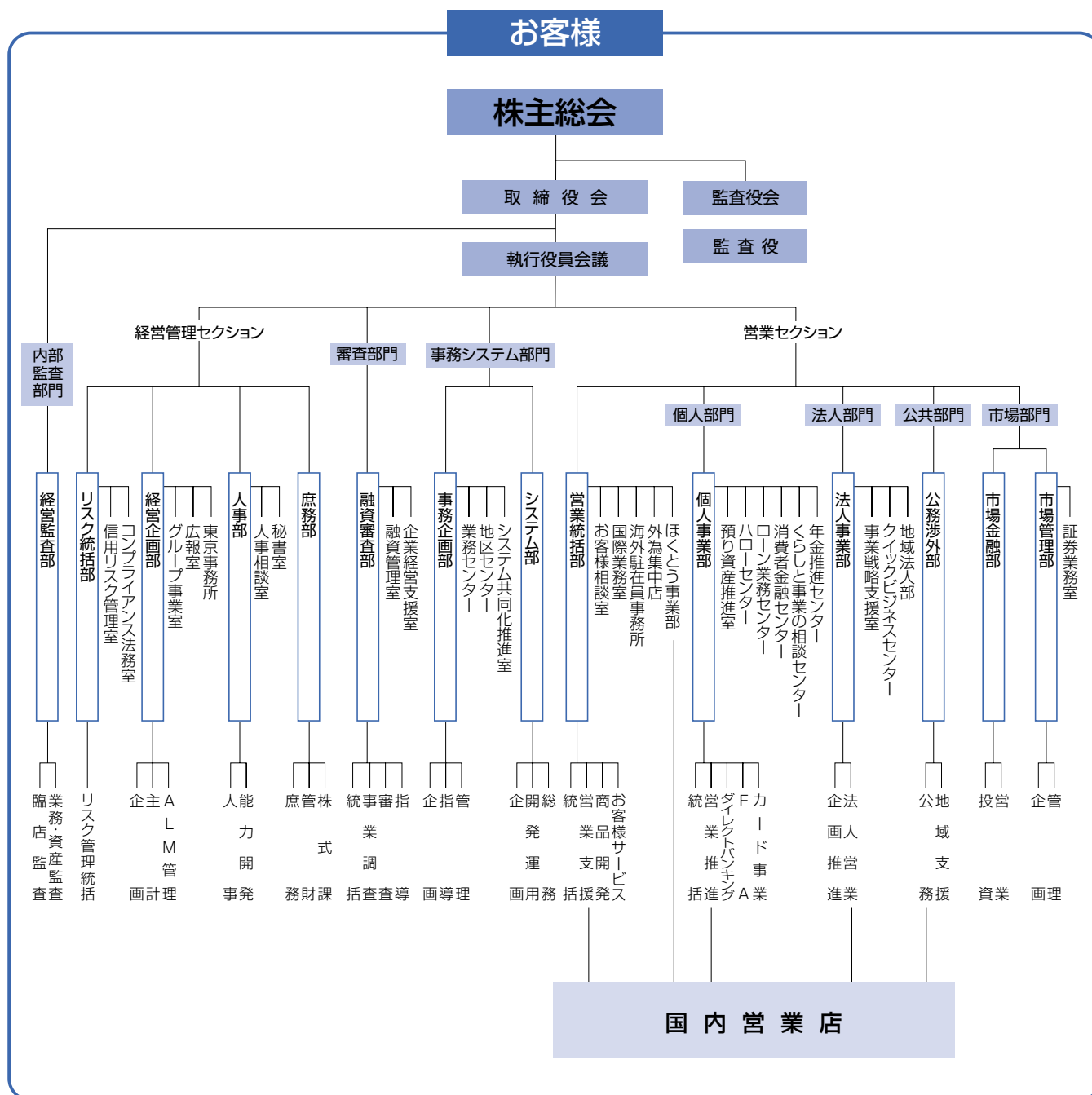
平成 18 年度 自己資本充実の状況 .....	98
--------------------------	----

銀行法施行規則等による開示項目と記載ページ一覧 .....	127
-------------------------------	-----

## 1

## 経営の組織

(平成 19 年 6 月 28 日現在)



## 2

## 株式の状況

(平成 19 年 3 月 31 日現在)

発行可能株式総数	2,167,515,000 株
発行済株式の総数	837,231,875 株
株主数	33,246 名

### 3 大株主 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本興亜損害保険株式会社	40,973 千株	4.89%
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	38,992	4.65
日本生命保険相互会社	28,003	3.34
ノーザントラストカンパニー（エイブイエフシー）サブアカウントアメリカンクライアント	24,944	2.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	17,547	2.09
第一生命保険相互会社	17,049	2.03
住友生命保険相互会社	16,448	1.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	15,687	1.87
ユービーエスセキュリティーズエルエルシーカスタマーセグリティッドアカウント	10,829	1.29
株式会社群馬銀行	10,465	1.25
計	220,939	26.38

(注) 当行は、自己株式を 37,849 千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

### 4 株式・所有者別状況 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

株式の状況 (1 単元の株式数 1,000 株)									単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	3 人	98	34	698	310	3	21,843	22,989	
所有株式数	296 単元	287,537	5,797	134,355	172,413	65	228,479	828,942	8,289,875 株
割合	0.03 %	34.69	0.70	16.21	20.80	0.01	27.56	100.00	

(注) 1. 自己株式 37,849,061 株（うち、ストックオプション制度に係るもの 47,000 株）は「個人その他」に 37,849 単元、「単元未満株式の状況」に 61 株含まれております。  
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ 6 単元及び 800 株式含まれております。

### 5 役員一覧 (平成 19 年 6 月 28 日現在)

取締役会長	澁谷 勲	取締役副会長	河原 雄図
代表取締役 取締役頭取	鬼澤 邦夫	代表取締役 専務取締役	遠山 勤
常務取締役	保立 武憲	常務取締役	宮永 芳行
常務取締役	舘野 孝男	常務取締役	小室 和夫
常務取締役	羽方 亨	常務取締役	平岡 悦雄
常任監査役	富田 恭平	監査役	安 徹
監査役	人見 實徳		
		常務取締役	寺門 一義
		常務取締役	川又 幹夫
		常任監査役	岩上 堯
		監査役	川村 俊彦

### 6 従業員の状況 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

平成 17 年度									平成 18 年度								
区分	男女別	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額				従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額					
事務員	男性	2,389 人	42 歳 6 月	20 年 2 月	553,368 円				2,340 人	42 歳 6 月	20 年 0 月	548,049 円					
	女性	1,068	37 3 16 11	300,072					1,139	36 7 15 9	289,091						
	計	3,457	40 10 19 2	474,586					3,479	40 7 18 8	463,268						
庶務行員等	計	18	53 6 20 6	374,036					15	51 10 18 6	373,318						
合計または平均		3,475	40 11 19 2	474,040					3,494	40 7 18 8	462,882						

(注) 1. 従業員数には、以下の嘱託、臨時雇員及び海外の現地採用者を含んでおりません。  
2. 平均給与月額は、3 月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。  
3. 従業員の定年は、満 60 歳に達したときとしておりますが、期限を定めて再雇用することがあります。

	平成 17 年度	平成 18 年度
嘱託、臨時雇員、海外現地採用者	1,175 人	1,188 人

## 1. 当行及び子会社等の概況

### 1 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成

#### 主要な事業の内容

当行グループは、当行及び連結子会社 9 社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

##### (銀行業務)

当行の本支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。多様化・高度化するお客様の金融ニーズに積極的にお応えするため、対顧客営業部門を個人・法人・公共の 3 部門に区分した部門別営業体制を導入し、商品・サービスの充実に努めております。

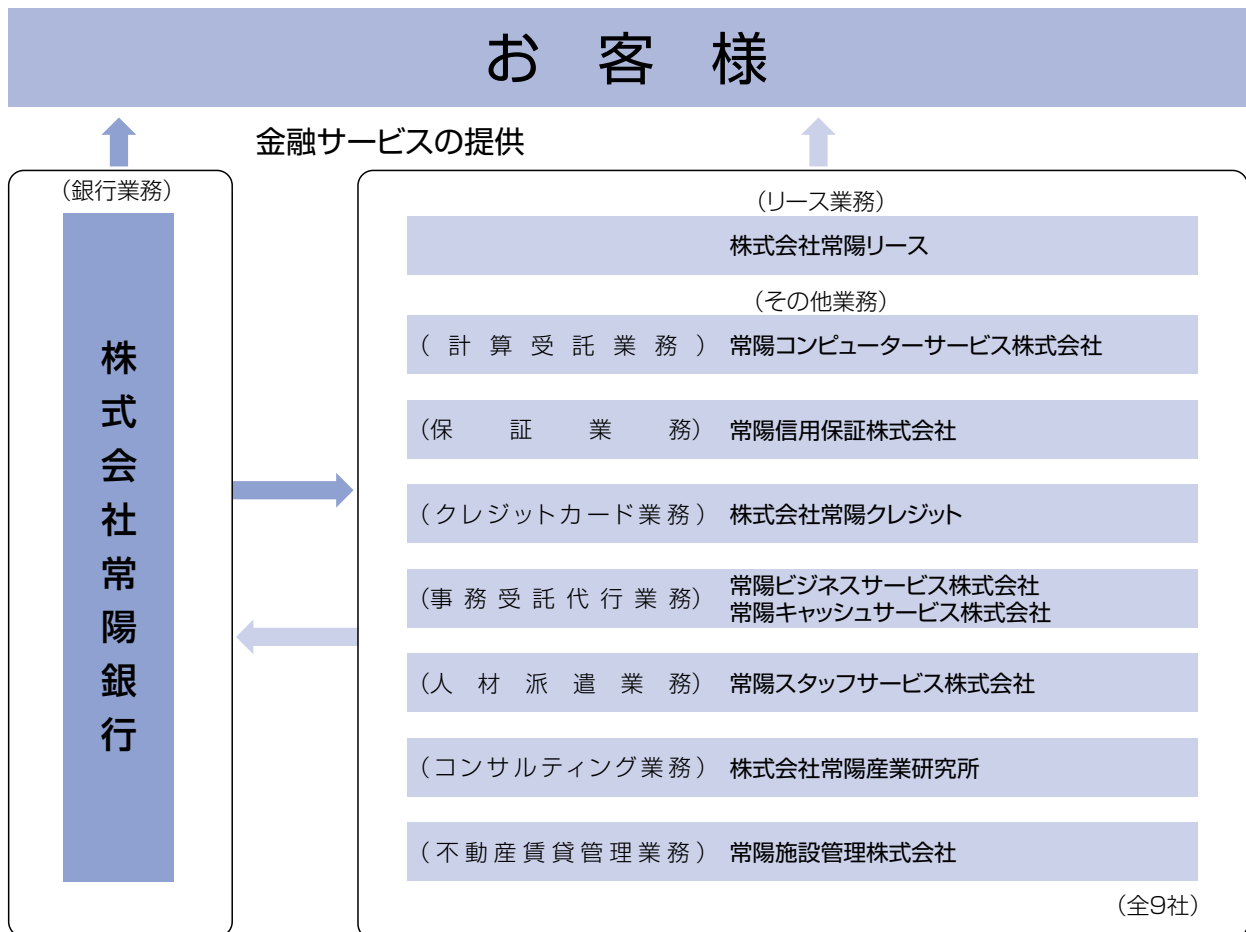
##### (リース業務)

株式会社常陽リースにおいては、当行グループ内向け及び地元地域のお客様向けにリース業務などの金融サービスを提供しております。

##### (その他業務)

その他のグループ会社においては、保証業務、クレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行い、質の高い商品・サービスの提供によるお客様の満足度の向上に努めております。

#### 組織の構成 (事業系統図)



## 2 当行の重要な子会社等の概要 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行保有の議 決権の総株主 の割合 (%)	子会社等の保有 する議決権の総 株主の割合 (%)
常陽コンピューターサービス 株式会社	茨城県水戸市西原 2丁目 16 番 25 号	ソフトウェア等の開発販売業務 及び計算受託業務	昭和 48 年 4 月 26 日	47.5	5.00	84.47
株式会社常陽リース	茨城県水戸市南町 3丁目 4 番 12 号	物品賃貸業務及び債権買取 業務	昭和 49 年 9 月 25 日	100	5.00	75.00
常陽信用保証株式会社	茨城県水戸市南町 3丁目 4 番 12 号	当行貸出の住宅ローン信用 保証業務	昭和 53 年 4 月 20 日	30	5.00	95.00
株式会社常陽クレジット	茨城県水戸市南町 3丁目 4 番 12 号	クレジットカードの取扱いに 関する業務	昭和 57 年 8 月 30 日	100	5.00	95.00
常陽ビジネスサービス 株式会社	茨城県ひたちなか市 笹野町 1丁目 8 番 1 号	当行の事務代行受託業務	昭和 59 年 3 月 24 日	100	100.00	0
常陽スタッフサービス 株式会社	茨城県水戸市南町 3丁目 4 番 12 号	主として当行に係わる 人材派遣業務	平成 3 年 4 月 3 日	30	100.00	0
株式会社常陽産業研究所	茨城県水戸市三の丸 1丁目 5 番 18 号	コンサルティング業務及び 調査研究の受託業務	平成 7 年 4 月 3 日	100	5.00	95.00
常陽施設管理株式会社	茨城県水戸市南町 2丁目 5 番 5 号	当行の営業用不動産の 保守管理業務	平成 11 年 3 月 17 日	100	100.00	0
常陽キャッシュサービス 株式会社	茨城県水戸市新原 1丁目 3 番 3 号	主として当行の現金自動設備の 保守・管理等の業務	平成 11 年 4 月 14 日	50	100.00	0

(注) 子会社等の保有する議決権の総株主の割合には、記載以外の当行の子法人等の所有割合も含んでおります。

## 2. 当行及び子会社等の主要な業務

### 1 平成 18 年度の事業の概況

[P7 業績ハイライト・連結決算の状況] に記載

### 2 直近 5 連結会計年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

連結会計年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
連結経常収益	165,681	169,176	169,830	180,058	192,025
連結経常利益	14,139	30,673	43,338	42,761	49,748
連結当期純利益	8,305	23,675	26,198	24,815	26,319
連結純資産額	360,082	408,131	437,317	488,809	518,810
連結総資産額	6,792,667	7,056,646	7,347,520	7,352,922	7,444,736
連結自己資本比率	11.33%	11.39%	11.75%	12.01%	11.98%

## 3. 当行及び子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況

## 監査証明

会社法第444条第4項の規定、及び「証券取引法第193条の2」の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

## 1 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

## 【資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成17年度 金 額	平成18年度 金 額
現金預け金	154,597	140,313
コールローン及び買入手形	11,998	3,541
買入金銭債権	95,197	85,237
特定取引資産	29,342	29,170
金銭の信託	2,725	2,591
有価証券 <sup>※1,7,14</sup>	2,489,550	2,605,232
貸出金 <sup>※2,3,4,5,6,7,8</sup>	4,391,666	4,402,579
外国為替	1,084	984
その他資産 <sup>※7</sup>	55,413	51,557
動産不動産 <sup>※7,9,10,11</sup>	124,628	—
有形固定資産 <sup>※10,11</sup>	—	119,927
建物	—	25,024
土地 <sup>※9</sup>	—	55,548
建設仮勘定	—	1,846
その他の有形固定資産	—	37,506
無形固定資産	—	11,826
ソフトウェア	—	7,117
その他の無形固定資産	—	4,709
繰延税金資産	—	2,733
支払承諾見返 <sup>※14</sup>	51,602	32,862
貸倒引当金	△54,811	△43,748
投資損失引当金	△73	△74
資産の部合計	7,352,922	7,444,736

## 【負債・少数株主持分及び資本、負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成17年度 金 額	平成18年度 金 額
預金 <sup>※</sup>	6,136,059	6,273,228
譲渡性預金	29,949	36,390
コールマネー及び売渡手形 <sup>※</sup>	157,118	108,447
債券貸借取引受入担保金 <sup>※</sup>	280,759	203,254
特定取引負債	117	89
借入金 <sup>※12</sup>	87,340	74,550
外国為替	2,536	350
社債	15,000	15,000
信託勘定借	17	16
その他負債	57,983	120,259
役員賞与引当金	—	50
退職給付引当金	6,640	5,286
利息返還損失引当金	—	5
その他の偶発損失引当金	412	551
繰延税金負債	18,647	38,307
再評価に係る繰延税金負債 <sup>※9</sup>	14,227	14,196
負ののれん	—	3,081
支払承諾 <sup>※14</sup>	51,602	32,862
負債の部合計	6,858,412	6,925,926
少数株主持分	5,700	—
資本金	85,113	—
資本剰余金	58,581	—
利益剰余金	242,080	—
土地再評価差額金 <sup>※9</sup>	11,000	—
その他有価証券評価差額金	107,086	—
自己株式 <sup>※13</sup>	△15,052	—
資本の部合計	488,809	—
負債・少数株主持分及び資本の部合計	7,352,922	—
資本金	—	85,113
資本剰余金	—	58,574
利益剰余金	—	256,069
自己株式	—	△21,174
株主資本合計	—	378,581
その他有価証券評価差額金	—	128,938
繰延ヘッジ損益	—	△791
土地再評価差額金 <sup>※9</sup>	—	10,953
評価・換算差額等合計	—	139,100
少数株主持分	—	1,128
純資産の部合計	—	518,810
負債及び純資産の部合計	—	7,444,736

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成17年度 金 額	平成18年度 金 額
<b>経常収益</b>	<b>180,058</b>	<b>192,025</b>
資金運用収益	125,727	134,116
貸出金利息	80,713	84,508
有価証券利息配当金	43,619	47,351
コールローン利息及び買入手形利息	249	729
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	836	943
その他の受入利息	307	583
信託報酬	23	25
役務取引等収益	24,990	26,353
特定取引収益	429	473
その他業務収益	4,474	8,957
その他経常収益	24,414	22,099
<b>経常費用</b>	<b>137,296</b>	<b>142,276</b>
資金調達費用	19,142	28,771
預金利息	3,588	7,819
譲渡性預金利息	20	140
コールマネー利息及び売渡手形利息	2,838	4,683
債券貸借取引支払利息	1,668	2,390
借入金利息	1,257	1,142
社債利息	334	334
その他の支払利息	9,433	12,260
役務取引等費用	6,452	6,555
その他業務費用	2,467	7,504
営業経費	71,125	70,167
その他経常費用	38,109	29,278
貸倒引当金繰入額	6,889	—
その他の経常費用 <sup>+1</sup>	31,220	29,278
<b>経常利益</b>	<b>42,761</b>	<b>49,748</b>
<b>特別利益</b>	<b>2,722</b>	<b>5,628</b>
固定資産処分益	—	248
貸倒引当金戻入益	—	1,684
償却債権取立益	2,722	3,695
<b>特別損失</b>	<b>1,577</b>	<b>1,691</b>
動産不動産処分損	383	—
固定資産処分損	—	1,543
減損損失 <sup>+2</sup>	1,194	72
その他の特別損失	—	75
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>43,907</b>	<b>53,685</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>702</b>	<b>16,790</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>17,462</b>	<b>9,840</b>
<b>少数株主利益</b>	<b>926</b>	<b>735</b>
<b>当期純利益</b>	<b>24,815</b>	<b>26,319</b>



● 連結情報

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成17年度
科目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	58,577
資本剰余金増加高	4
自己株式処分差益	4
資本剰余金期末残高	58,581
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	227,756
利益剰余金増加高	24,815
当期純利益	24,815
利益剰余金減少高	10,491
配当金	5,370
役員賞与	50
自己株式消却額	4,549
土地再評価差額金取崩高	521
利益剰余金期末残高	242,080

連結株主資本等変動計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	85,113	58,581	242,080	△15,052	370,722
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△2,449		△2,449
剰余金の配当			△2,857		△2,857
役員賞与（注）			△50		△50
当期純利益			26,319		26,319
自己株式の取得			△34	△13,207	△13,241
自己株式の処分		4		87	92
自己株式の消却		△11	△6,985	6,997	—
土地再評価差額金の取崩			46		46
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	△7	13,988	△6,121	7,859
平成19年3月31日残高	85,113	58,574	256,069	△21,174	378,581

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	107,086	—	11,000	118,086	5,700	494,509
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△2,449
剰余金の配当						△2,857
役員賞与（注）						△50
当期純利益						26,319
自己株式の取得						△13,241
自己株式の処分						92
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の取崩						46
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	21,851	△791	△46	21,013	△4,572	16,441
連結会計年度中の変動額合計	21,851	△791	△46	21,013	△4,572	24,300
平成19年3月31日残高	128,938	△791	10,953	139,100	1,128	518,810

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,907	53,685
減価償却費	16,281	16,305
減損損失	1,194	72
負ののれん償却額	—	△79
貸倒引当金の増加額	△5,211	△11,063
投資損失引当金の増加額	△66	0
その他の偶発損失引当金の増加額	70	138
利息返還損失引当金の増加額	—	5
役員賞与引当金の増加額	—	50
退職給付引当金の増加額	△403	△1,354
資金運用収益	△132,578	△138,374
資金調達費用	19,142	28,771
有価証券関係損益(△)	5,736	3,863
金銭の信託の運用損益(△)	△153	△1
為替差損益(△)	△31,783	△27,982
動産不動産処分損益(△)	383	—
固定資産処分損益(△)	—	1,295
特定取引資産の純増(△)減	△13,579	171
特定取引負債の純増減(△)	19	△28
貸出金の純増(△)減	△58,467	△10,913
預金の純増減(△)	5,847	137,168
譲渡性預金の純増減(△)	△22,387	6,441
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△6,222	2,210
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	18,162	12,968
コールローン等の純増(△)減	△49,185	18,417
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	25,959	—
コールマネー等の純増減(△)	△135,849	△48,671
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	118,456	△77,505
外国為替(資産)の純増(△)減	28	100
外国為替(負債)の純増減(△)	2,401	△2,185
信託勘定借の純増減(△)	—	△1
資金運用による収入	131,211	137,452
資金調達による支出	△19,416	△26,792
その他	13,664	19,232
小計	△72,840	93,395
法人税等の支払額	△666	△1,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	△73,506	92,097
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△865,873	△880,914
有価証券の売却等による収入	551,278	523,727
有価証券の償還による収入	341,870	316,141
金銭の信託の増加による支出	△1,000	—
動産不動産の取得による支出	△14,653	—
有形固定資産の取得による支出	—	△16,513
動産不動産の売却による収入	72	—
有形固定資産の売却による収入	—	1,194
無形固定資産の取得による支出	—	△2,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,692	△58,690
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	15,000	10,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△15,000	△25,000
配当金支払額	△5,370	△5,306
少数株主への配当金支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△7,223	△14,509
自己株式の売却による収入	66	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,527	△34,724
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	19	3
V 現金及び現金同等物の増加額	△74,322	△1,314
VI 現金及び現金同等物の期首残高	192,016	117,694
VII 現金及び現金同等物の期末残高	117,694	116,379

平成18年度

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社

主要な連結子会社名は「〔2〕当行の重要な子会社等の概要」に記載しているため省略しました。

なお、常陽トータルメンテナンス株式会社は清算終了により除外しております。

(2) 非連結子会社 1社

会社名 常陽1号投資事業組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額等)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名 常陽1号投資事業組合

(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

会社名 茨城交通株式会社

関連会社としなかった理由

当該他の会社は、当行の融資先であるが、経営支援の一環として同社株式を一時的に所有するにいたったものであり、当該経営支援は傘下に入れる目的で行われたものではないことから関連会社としておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 9社

(2) それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

当行の保有する特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等には、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

連結子会社については特定取引目的の取引及びこれに類似する取引は、行っておりません。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 当行及び連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価法は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 当行の有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託におい

て信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 6年~50年

動産: 3年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。なお、連結子会社のうち1社はリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法を採用しております

②無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

また、自らの保証を付した私募債を引き受けたものについては、私募債の発行会社の信用リスクに応じて、上記債権と一体の方法により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、当行及び連結子会社の一部は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は42,761百万円であります。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当行及び連結子会社は、投資等について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員賞与は、利益処分により支給時に末処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は50百万円増加し、税金等調整前当期純利益は50百万円減少しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

当行及び連結子会社の退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数

理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理  
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理

#### (9) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社のうち1社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

なお当連結会計年度より、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号)に従って引当金を計上しておりますが、この変更による影響は軽微であります。

#### (10) その他の偶発損失引当金の計上基準

当行は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

#### (11) 繰延資産の処理方法

株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

#### (12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社が保有する外貨建資産・負債はございません。

#### (13) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### (14) 重要なヘッジ会計の方法

##### (イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを

固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から資金調達費用として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は2,292百万円(税効果額控除前)であります。

##### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

また、連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。

#### (15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

#### 5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項

負ののれんは、20年間の定額法により償却を行っております。

#### 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金および日本銀行への預け金であり、連結子会社については現金および預け金(定期預け金を除く)であります。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。

当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は518,473百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

## 表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。

### (連結貸借対照表関係)

- (1)純額で繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (2)負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- (3)「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。

これにより、従来の「動産不動産」中の土地建物動産については、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」として、

建設仮払金については「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。

また、「動産不動産」中の保証金権利金のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に、保証金は、「その他資産」として表示しております。

- (4)「その他の資産」に含めて表示していたソフトウェア仮勘定は、当連結会計年度において完成したため「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「動産不動産処分損益(△)」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

- ※1 有価証券には、非連結子会社の出資金65百万円を含んでおります。  
 ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,946百万円、延滞債権額は90,059百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,196百万円であります。  
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は49,714百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は147,915百万円であります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、51,217百万円であります。

- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	340,120百万円
担保資産に対応する債務	預金	24,413百万円
	債券貸借取引受入担保金	203,254百万円
	上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券67,575百万円を差し入れております。	

また、連結子会社のうち1社は、信用金4,700百万円に対して、未経過リース期間に係るリース契約債権6,274百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は160百万円、保証金・敷金は1,462百万円であります。

- ※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,403,626百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,302,674百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に実行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 26,454百万円

- ※10 有形固定資産の減価償却累計額 144,378百万円  
 ※11 有形固定資産の圧縮記帳額 5,904百万円  
 (当連結会計年度圧縮記帳額 194百万円)  
 ※12 信用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が

付された劣後特約付借入金42,000百万円が含まれております。

- ※13 連結会社が保有する当行の株式の数

普通株式 32,473千株

- ※14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は21,702百万円であります。

(会計方針の変更)

なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から相殺しております。

これにより、従来の方針に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ21,702百万円減少しております。

当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式の「銀行法施行規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第38号平成19年4月17日)による改正が当連結会計年度終了後に公表されたことによりです。

従って、当中間連結会計期間は従来の方針によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の支払承諾及び支払承諾見返はそれぞれ19,036百万円多く計上されております。

## (連結損益計算書関係)

- ※1 その他の経常費用には、貸出金償却7,460百万円、株式等償却199百万円及び債権売却損499百万円を含んでおります。

- ※2 「減損損失」は、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等について計上しております。

上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、土地は70百万円、建物は2百万円であります。当行の稼働資産については、営業用店舗を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基いた一定の地域等をグループニングの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、宅宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	852,231	—	15,000	837,231	(注)1
合計	852,231	—	15,000	837,231	
自己株式					
普通株式	32,473	20,596	15,221	37,849	(注)2
合計	32,473	20,596	15,221	37,849	

(注)1 発行済株式数の減少は会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却であります。

2 自己株式数の増加及び減少は次のとおりです。  
 単元未満株の買取請求による増加350千株、自己株式の買付による増加20,246千株。

単元未満株の買増請求による減少21千株、ストック・オプション行使による減少200千株、自己株式の消却による減少15,000千株。

## 2 当行の配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,459	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	2,869	3.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日
基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの					
(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,797	利益剰余金	3.5	平成19年3月31日 平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)

平成19年3月31日現在

現金預け金勘定	140,313
当行における日本銀行以外の他の金融機関への預け金	△23,934
現金及び現金同等物	116,379



## (リース取引関係)

### 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額  
取得価額相当額

動産	49百万円
その他	1百万円
合計	49百万円

減価償却累計額相当額

動産	25百万円
その他	1百万円
合計	25百万円

年度末残高相当額

動産	24百万円
その他	1百万円
合計	24百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	11百万円
1年超	13百万円
合計	24百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	14百万円
減価償却費相当額	14百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸手側)

・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高

取得価額

動産	63,592百万円
その他	4,012百万円
合計	67,604百万円

減価償却累計額

動産	32,658百万円
その他	2,122百万円
合計	34,780百万円

年度末残高

動産	30,933百万円
その他	1,890百万円
合計	32,823百万円

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	12,290百万円
1年超	25,884百万円
合計	38,175百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。

・受取リース料

減価償却費	11,632百万円
-------	-----------

### 2 オペレーティング・リース取引

(借手側)

・未経過リース料

1年内	41百万円
1年超	499百万円
合計	541百万円

(貸手側)

該当ありません。

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

## (退職給付関係)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行においては退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当行及び連結子会社全体で退職一時金制度については10社が有しており、また、企業年金基金は共同実施の基金を有しております。

### 2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務	(A) △60,673
年金資産	(B) 65,031
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B) 4,358

会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—
未認識数理計算上の差異	(E)	△5,325
未認識過去勤務債務	(F)	762
連結貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△204
前払年金費用	(H)	5,081
退職給付引当金	(G)-(H)	△5,286

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
勤務費用	1,899
利息費用	1,012
期待運用収益	△782
過去勤務債務の費用処理額	98
数理計算上の差異の費用処理額	△322
退職給付費用	1,904

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

## (税効果会計関係)

### 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	29,122百万円
退職給付引当金	9,502百万円
有価証券	4,746百万円
繰越欠損金	829百万円
その他	16,728百万円
繰延税金資産小計	60,928百万円
評価性引当額	△6,400百万円
繰延税金資産合計	54,528百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△80,015百万円
退職給付信託設定額	△9,495百万円
債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し	△18百万円
その他	△573百万円
繰延税金負債合計	△90,103百万円
繰延税金負債の純額	35,574百万円

### 2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.32%
(調整)	
評価性引当金額の増加	8.21%
その他	1.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.60%

### (1株当たり情報)

(単位：円)

1株当たり純資産額	647.60
1株当たり当期純利益	32.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32.31

(追加情報)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は99銭減少しております。

## 2 リスク管理債権（連結ベース）

（単位：百万円）

	平成17年度	平成18年度
破綻先債権額	4,993	5,946
延滞債権額	134,921	90,059
3ヵ月以上延滞債権額	2,436	2,196
貸出条件緩和債権額	58,512	49,714
合 計	200,863	147,915
貸出金残高に占める比率	4.57%	3.35%

## 3 連結自己資本比率

## 連結自己資本比率（国内基準）

当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

（単位：百万円）

	平成17年度	平成18年度
基本的項目	85,113	85,113
(Tier I)		
資本金	—	—
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	58,581	58,574
利益剰余金	239,570	256,069
自己株式(△)	15,052	21,174
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	—	2,797
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	—	—
連結子法人等の少数株主持分	5,590	1,123
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
連結調整勘定相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	—	—
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計	(A) 373,803	376,906
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
補完的項目		
(Tier II)		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	11,352	11,317
一般貸倒引当金	23,895	20,251
負債性資本調達手段等	57,000	42,000
うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	57,000	42,000
計	92,247	73,568
うち自己資本への算入額	(B) 92,247	73,568
控除項目	控除項目(注4) (C) 101	7,738
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D) 465,949	442,737
リスク・アセット等		
資産(オン・バランス)項目	3,805,738	3,380,725
オフ・バランス取引等項目	70,807	87,200
信用リスク・アセットの額	(E) 3,876,545	3,467,925
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	—	226,215
(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	—	18,097
※計 (E)+(F) (H)	3,876,545	3,694,141
連結自己資本比率(国内基準)=D/H×100(%)	12.01	11.98
(参考) Tier I 比率=A/H×100(%)	—	10.20

- (注) 1. 告示第28条第2項（旧告示第23条第2項）に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第29条第1項第3号(旧告示第24条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号（旧告示第24条第1項第4号及び第5号）に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号（旧告示第25条第1項）に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号（旧告示第25条第1項第2号）に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

## 4 セグメント情報

### 【事業の種類別セグメント情報】

(単位：百万円)

平成18年度						
	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	169,547	17,671	4,805	192,025	—	192,025
(2) セグメント間の内部経常収益	622	2,167	6,871	9,662	(9,662)	—
計	170,170	19,839	11,677	201,687	(9,662)	192,025
経常費用	122,518	19,260	9,878	151,657	(9,381)	142,276
経常利益	47,652	578	1,798	50,029	(280)	49,748
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	7,433,633	45,676	32,135	7,511,444	(66,708)	7,444,736
減価償却費	2,872	13,289	143	16,305	(0)	16,305
減損損失	72	—	—	72	—	72
資本的支出	5,746	11,295	203	17,245	—	17,245

(単位：百万円)

平成17年度						
	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	157,044	17,317	5,696	180,058	—	180,058
(2) セグメント間の内部経常収益	623	2,234	5,608	8,466	(8,466)	—
計	157,668	19,551	11,305	188,525	(8,466)	180,058
経常費用	116,593	18,535	10,894	146,022	(8,725)	137,296
経常利益	41,074	1,016	411	42,502	(△259)	42,761
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	7,343,485	48,823	31,360	7,423,669	(70,746)	7,352,922
減価償却費	2,760	13,380	141	16,281	(0)	16,281
減損損失	1,194	—	—	1,194	—	1,194
資本的支出	2,581	12,256	657	15,496	—	15,496

- (注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は保証業務等であります。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
3. 当連結会計年度より、有価証券の私募（証券取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い相殺しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「銀行業務」について資産が21,702百万円少なく計上されております。

### 【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 【国際業務経常収益】

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
I 国際業務経常収益	26,188	29,295
II 連結経常収益	180,058	192,025
III 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合（%）	14.54	15.25

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。）であります。



## 5 オフバランス取引情報

## 【金融派生商品及び先物外国為替取引】

(単位：億円)

	平成17年度		平成18年度	
	契約金額・想定元本額	与信相当額	契約金額・想定元本額	与信相当額
金利及び通貨スワップ	8,354	338	11,471	448
先物外国為替取引	69	1	185	8
金利及び通貨オプション	265	5	174	3
その他の金融派生商品（キャップ取引等）	203	4	361	2
合 計	8,892	351	12,192	463

(注) 上記には、自己資本比率の国内基準の対象外取引は含まれておりません。対象外取引の契約金額・想定元本は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成17年度	平成18年度
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	3	6
金利及び通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品（債券先物取引等）	5	5
合 計	9	11

## 【与信関連取引】

(単位：億円)

	平成17年度	平成18年度
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
コミットメント	13,322	14,068
保証取引	406	328
その他	—	—
合 計	13,729	14,397

## 1. 主要業務の内容

平成19年3月31日現在

(a) 預金業務	(イ) 預金	当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。
	(ロ) 譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取扱っております。
(b) 貸出業務	(イ) 貸付	手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。
	(ロ) 手形の割引	銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。
(c) 証券業務	(イ) 国債等公共債及び投資信託の窓口販売	
	(ロ) 国債等公共債のディーリング業務	
	(ハ) コマーシャルペーパーの引受・売買	
	(ニ) 有価証券の保護預り・振替決済業務	
	(ホ) 債券先物取引等の受託業務	
	(ヘ) 公社債の発行・支払代理人業務及び口座管理業務	
	(ト) 証券仲介業務	
(d) 有価証券投資業務		預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
(e) 内国為替業務		送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。
(f) 外国為替業務		輸出、輸入、外国送金及び外貨両替等外国為替に関する各種業務を取扱っております。
(g) 信託業務		不動産の信託、土地信託における包括信託、公益信託、動産の信託、特別障害者扶養信託等を取扱っております。
(h) 確定拠出年金業務		確定拠出年金業務(企業型年金・個人型年金)に関する各種業務を取扱っております。
(i) 附帯業務	(イ) 代理業務	①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務 ②地方公共団体の公金取扱業務 ③勤労者退職金共済機構等の代理店業務 ④株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 ⑤長期信用銀行、中小企業金融公庫及び住宅金融公庫等の代理貸付業務 ⑥信託代理業務 ⑦保険代理店業務
		(ロ) 保護預り及び貸金庫業務
		(ハ) 債務の保証(支払承諾)
		(ニ) 金の売買
		(ホ) バンクカード業務
		(ヘ) 金融派生商品(デリバティブ)取引の取扱い

## 2. 主要業務に関する事項

## 1 第116期の事業の概況 ..... [P6~7業績ハイライト] に掲載

## 2 直近5事業年度の主要な業務状況の指標

(単位:百万円)

決 算 年 度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
経 常 収 益	147,080	147,556	148,109	157,668	170,170
業 務 純 益	52,383	47,371	49,084	55,378	52,945
経 常 利 益	11,987	29,898	41,512	41,074	47,652
当 期 純 利 益	8,386	22,820	26,123	24,721	26,186
資 本 金	85,113	85,113	85,113	85,113	85,113
( 発 行 済 株 式 総 数 )	(865,231 千株)	(865,231 千株)	(865,231 千株)	(852,231 千株)	(837,231 千株)
純 資 産 額	360,655	407,745	436,836	488,207	515,631
総 資 産 額	6,780,242	7,042,842	7,330,713	7,340,658	7,430,806
預 金 残 高	5,990,890	6,071,409	6,139,798	6,146,484	6,285,281
貸 出 金 残 高	4,274,410	4,363,963	4,375,901	4,433,701	4,438,855
有 価 証 券 残 高	2,070,023	2,255,553	2,430,824	2,489,359	2,607,267
1 株 当 たり 配 当 額	5.00円	5.00円	6.00円	6.00円	7.00円
( 内 1 株 当 たり 中 間 配 当 額 )	(2.50円)	(2.50円)	(2.50円)	(3.00円)	(3.50円)
配 当 性 向	51.35%	18.37%	19.06%	20.01%	21.64%
単 体 自 己 資 本 比 率	11.32%	11.34%	11.63%	11.84%	11.88%
従 業 員 数	3,766人	3,680人	3,512人	3,475人	3,494人

(注) 単体自己資本比率は国内基準。

## 3 直近2事業年度の業務状況の指標

## (1) 主要業務の指標

業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支

(単位:百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
			(198)			(572)
資金運用収益	101,527	24,488	125,817	107,438	27,448	134,314
			(198)			(572)
資金調達費用	4,446	14,788	19,036	8,707	20,522	28,657
資金運用収支	97,081	9,700	106,781	98,731	6,925	105,657
信託報酬	23	—	23	25	—	25
役務取引等収益(△信託報酬)	21,691	218	21,909	23,072	198	23,271
役務取引等費用	7,026	174	7,200	7,127	166	7,293
役務取引等収支	14,665	44	14,709	15,945	31	15,977
特定取引収益	430	△0	429	472	0	473
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	430	△0	429	472	0	473
その他業務収益	2,995	1,479	4,474	7,325	1,632	8,957
その他業務費用	1,533	933	2,467	3,367	4,136	7,504
その他業務収支	1,461	545	2,007	3,957	△2,503	1,453
業務粗利益	113,661	10,289	123,950	119,131	4,455	123,587
業務粗利益率	1.69%	1.34%	1.77%	1.78%	0.59%	1.77%

(注) ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		平成17年度			平成18年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用勘定		(497,088)			(493,604)		
	平均残高	6,699,769	765,382	6,968,064	6,689,659	749,333	6,945,387
		(198)			(572)		
	利息	101,527	24,488	125,817	107,438	27,448	134,314
資金調達勘定	利回り	1.51%	3.19%	1.80%	1.60%	3.66%	1.93%
			(497,088)			(493,604)	
	平均残高	6,529,166	753,760	6,785,839	6,510,063	726,039	6,742,497
			(198)			(572)	
	利息	4,446	14,788	19,036	8,707	20,522	28,657
	利回り	0.06%	1.96%	0.28%	0.13%	2.82%	0.42%

(注) ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

## 総資金利鞘

(単位：%)

		平成17年度			平成18年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り		1.51	3.19	1.80	1.60	3.66	1.93
資金調達原価		1.10	2.14	1.29	1.19	3.01	1.46
総資金利鞘		0.41	1.05	0.51	0.41	0.65	0.47

## 受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

		平成17年度			平成18年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
受取利息	残高による増減	3,351	518	4,106	△153	△513	△409
	利率による増減	△2,057	4,767	2,493	6,064	3,472	8,906
	純増減	1,293	5,285	6,599	5,911	2,959	8,496
支払利息	残高による増減	131	132	381	△13	△543	△121
	利率による増減	△445	6,575	6,031	4,274	6,277	9,742
	純増減	△313	6,707	6,413	4,261	5,733	9,621

## 利益率

(単位：%)

		平成17年度	平成18年度
総資産経常利益率		0.56	0.66
資本経常利益率		11.17	12.69
総資産当期純利益率		0.34	0.36
資本当期純利益率		6.72	6.97

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

## ● 単体情報

### 役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	21,691	218	21,909	23,072	198	23,271
うち預金・貸出業務	6,263	—	6,263	6,155	—	6,155
うち為替業務	7,051	192	7,243	7,019	174	7,193
うち証券関連業務	4,381	—	4,381	6,257	—	6,257
うち代理業務	2,364	—	2,364	1,771	—	1,771
うち保護預り・貸金庫業務	337	—	337	326	—	326
うち保証業務	117	17	134	114	15	130
役務取引等費用	7,026	174	7,200	7,127	166	7,293
うち為替業務	1,381	32	1,413	1,343	30	1,374

### 特定取引の状況

(単位：百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特定取引収益	430	△0	429	472	0	473
うち商品有価証券収益	302	—	302	305	—	305
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	105	△0	104	54	0	55
うちその他の特定取引収益	21	—	21	112	—	112
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

### その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成17年度		平成18年度	
	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
国内業務部門	1,461		3,957	
国債等債券売却損益	1,254		4,058	
その他	207		△101	
国際業務部門	545		△2,503	
外国為替売買益	563		201	
国債等債券売却損益	△395		△3,314	
その他	377		609	
合 計	2,007		1,453	

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
給料・手当	30,328	30,355
退職給付費用	3,512	1,576
福利厚生費	228	287
減価償却費	2,760	2,872
土地建物機械賃借料	4,009	3,897
営繕費	572	640
消耗品費	801	1,012
給水光熱費	608	615
旅費	244	228
通信費	1,276	1,507
広告宣伝費	585	742
租税公課	3,275	3,432
その他	23,123	23,390
合 計	71,327	70,559

## (2) 預金に関する指標

### 預金科目別残高

(単位：百万円)

#### (1) 期末残高

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金						
流動性預金	3,425,326	—	3,425,326	3,586,935	—	3,586,935
定期性預金	2,545,211	—	2,545,211	2,570,082	—	2,570,082
その他	83,770	92,175	175,946	49,647	78,616	128,263
合 計	6,054,308	92,175	6,146,484	6,206,665	78,616	6,285,281
譲渡性預金	34,579	—	34,579	41,020	—	41,020
総合計	6,088,887	92,175	6,181,063	6,247,685	78,616	6,326,301

#### (2) 平均残高

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金						
流動性預金	3,359,443	—	3,359,443	3,471,773	—	3,471,773
定期性預金	2,621,596	—	2,621,596	2,566,715	—	2,566,715
その他	44,783	113,219	158,003	45,109	85,843	130,953
合 計	6,025,824	113,219	6,139,043	6,083,599	85,843	6,169,442
譲渡性預金	91,307	—	91,307	75,129	—	75,129
総合計	6,117,131	113,219	6,230,351	6,158,728	85,843	6,244,572

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成17年度							平成18年度						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	580,958	430,260	865,158	287,700	285,075	96,059	2,545,211	573,724	492,800	844,357	258,974	298,491	101,736	2,570,082
うち固定自由 金利定期預金	580,259	430,134	864,992	287,464	284,669	96,059	2,543,578	573,187	492,777	844,236	258,594	298,163	101,736	2,568,693
うち変動自由 金利定期預金	156	125	166	235	406	—	1,089	52	24	121	380	328	—	904
その他	543	—	—	—	—	—	543	485	—	—	—	—	—	485

## ● 単体情報

### 従業員1人当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
預 金	1,929	—	1,929	1,937	—	1,937

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

### 1店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
預 金	41,763	—	41,763	42,745	—	42,745

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

### 預金者別残高

(単位：百万円)

平成17年度				平成18年度	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
国内店	個人預金	4,700,972	76.48	4,761,288	75.75
	法人預金	1,082,813	17.62	1,109,877	17.66
	その他	362,699	5.90	414,115	6.59
	小 計	6,146,484	100.00	6,285,281	100.00
海外店		—	—	—	—
合 計		6,146,484	—	6,285,281	—

## (3) 貸出金等に関する指標

### 貸出金科目別残高

(単位：百万円)

#### (1) 期末残高

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	513,679	469	514,149	508,405	304	508,710
証書貸付	3,328,283	967	3,329,251	3,326,905	2,720	3,329,625
当座貸越	541,750	—	541,750	549,180	—	549,180
割引手形	48,550	—	48,550	51,338	—	51,338
合 計	4,432,264	1,437	4,433,701	4,435,830	3,024	4,438,855

#### (2) 平均残高

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	557,785	465	558,250	500,364	512	500,877
証書貸付	3,266,225	711	3,266,936	3,299,176	1,547	3,300,723
当座貸越	583,630	—	583,630	616,444	—	616,444
割引手形	49,809	—	49,809	46,764	—	46,764
合 計	4,457,451	1,176	4,458,627	4,462,750	2,060	4,464,810



# 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成17年度							平成18年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,528,729	857,405	645,000	285,010	990,792	126,765	4,433,701	1,598,988	814,461	536,585	387,860	989,216	111,742	4,438,854
うち変動金利	/	380,782	228,461	98,938	240,559	54,894	/	/	313,462	196,650	162,667	202,336	47,975	/
うち固定金利	/	476,623	416,539	186,072	750,233	71,870	/	/	500,999	339,936	225,193	786,880	63,768	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
有価証券	19,958	17,963
債権	48,631	41,100
商品	—	—
不動産	609,382	570,367
その他	629	863
計	678,600	630,293
保証	2,095,280	2,200,868
信用	1,659,821	1,607,693
合 計	4,433,701	4,438,855

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
有価証券	304	317
債権	433	370
商品	—	—
不動産	4,967	4,935
その他	—	3
計	5,704	5,625
保証	39,657	18,052
信用	6,241	9,185
合 計	51,602	32,862

## 貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	平成17年度		平成18年度	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	2,131,329	48.07	2,205,595	49.69
運転資金	2,302,372	51.93	2,233,259	50.31
合 計	4,433,701	100.00	4,438,855	100.00

## 貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業 種	平成17年度		平成18年度	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内店分 (除くオフショア)	4,433,701	100.00	4,438,855	100.00
製造業	539,211	12.16	552,845	12.45
農業	13,351	0.30	14,158	0.32
林業	177	0.01	148	0.01
漁業	4,118	0.09	2,938	0.07
鉱業	7,135	0.16	5,909	0.13
建設業	194,756	4.39	196,853	4.43
電気・ガス・熱供給・水道業	15,795	0.36	14,737	0.33
情報通信業	17,278	0.39	22,909	0.52
運輸業	110,124	2.48	102,590	2.31
卸売・小売業	623,603	14.07	611,296	13.77
金融・保険業	191,409	4.32	172,683	3.89
不動産業	629,690	14.20	678,386	15.28
各種サービス業	559,675	12.62	536,291	12.08
地方公共団体	507,006	11.44	519,224	11.70
その他	1,020,367	23.01	1,007,880	22.71
海外店及びオフショア	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	4,433,701	/	4,438,855	/

(注) 業種別の貸出金残高および構成比は平成14年3月7日付総務省告示第139号により改訂された日本標準産業分類の区分にもとづき記載しております。

## ● 単体情報

### 中小企業等貸出金残高

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
総貸出金残高	4,433,701	4,438,855
中小企業等貸出金残高	2,876,976	2,930,288
貸出金割合	64.88%	66.01%

- (注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。  
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

### 特定海外債権残高

平成17年度、平成18年度とも該当ありません。

### 預貸率

(単位：%)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	72.79 (72.86)	1.55 (1.03)	71.73 (71.56)	70.99 (72.46)	3.84 (2.39)	70.16 (71.49)

- (注) 1. ( ) 内は期中平均です。  
 2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

### 従業員1人当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
貸出金残高	1,384	—	1,384	1,359	—	1,359

(注) 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

### 1店舗当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
貸出金残高	29,957	—	29,957	29,992	—	29,992

(注) 店舗数には出張所は含んでおりません。

### 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
消費者ローン	337,668	345,426
住宅ローン	816,051	870,657
合計	1,153,720	1,216,083

#### (4) 有価証券に関する指標

##### 商品有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

種類	平成17年度	平成18年度
商品国債	2,298	2,468
商品地方債	237	515
商品政府保証債	2	5
貸付商品債券	—	—
合計	2,537	2,990

##### 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

種類	平成17年度	平成18年度
商品国債	351,169	871,888
商品地方債	2,369	2,707
商品政府保証債	—	200
合計	353,538	874,795

##### 有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	平成17年度							合計	平成18年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	92,883	82,802	118,630	176,650	143,682	115,501	—	730,151	27,164	163,993	197,822	181,786	131,083	58,388	—	760,238
地方債	27,071	108,930	44,703	31,420	105,458	—	—	317,583	38,543	93,302	58,876	34,793	94,546	—	—	320,063
社債	53,328	83,009	92,695	61,882	23,159	27,092	—	341,167	52,887	87,192	141,640	24,325	46,993	48,976	—	402,016
株式	/	/	/	/	/	/	/	308,788	/	/	/	/	/	/	/	321,589
その他の証券	76,159	126,878	181,450	128,151	48,584	138,154	92,288	791,668	34,437	113,313	173,294	119,642	54,125	199,590	108,955	803,359
うち外国債券	54,171	120,466	179,409	127,154	39,068	136,523	33,663	690,458	31,350	110,234	166,425	115,467	41,199	199,227	18,351	682,257
うち外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0	/	/	/	/	/	/	0	0
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

##### 有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

###### (1) 期末残高

種類	平成17年度			合計
	国内業務部門	国際業務部門	合	
国債	730,151	—	730,151	
地方債	317,583	—	317,583	
社債	341,167	—	341,167	
株式	308,788	—	308,788	
その他の証券	101,209	690,458	791,668	
うち外国債券	/	690,458	690,458	
うち外国株式	/	0	0	
貸付有価証券	—	—	—	
合計	1,798,901	690,458	2,489,359	

種類	平成18年度			合計
	国内業務部門	国際業務部門	合	
国債	760,238	—	760,238	
地方債	320,063	—	320,063	
社債	402,016	—	402,016	
株式	321,589	—	321,589	
その他の証券	121,101	682,258	803,359	
うち外国債券	/	682,257	682,257	
うち外国株式	/	0	0	
貸付有価証券	—	—	—	
合計	1,925,009	682,258	2,607,267	

###### (2) 平均残高

種類	平成17年度			合計
	国内業務部門	国際業務部門	合	
国債	775,469	—	775,469	
地方債	332,134	—	332,134	
社債	356,277	—	356,277	
株式	118,401	—	118,401	
その他の証券	90,184	720,866	811,050	
うち外国債券	/	720,866	720,866	
うち外国株式	/	0	0	
合計	1,672,467	720,866	2,393,333	

種類	平成18年度			合計
	国内業務部門	国際業務部門	合	
国債	735,622	—	735,622	
地方債	320,561	—	320,561	
社債	379,704	—	379,704	
株式	126,245	—	126,245	
その他の証券	89,625	700,598	790,223	
うち外国債券	/	700,598	700,598	
うち外国株式	/	0	0	
合計	1,651,759	700,598	2,352,358	

## ● 単体情報

### 預証率

(単位：%)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預証率	29.54 (27.34)	749.06 (636.69)	40.27 (38.41)	30.81 (26.81)	867.83 (816.13)	41.21 (37.67)

(注) 1. ( ) 内は期中平均です。

2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## (5) 国際業務他

### 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成17年度	平成18年度
仕向為替	売渡為替	1,411	1,149
	買入為替	49	48
被仕向為替	支払為替	1,681	1,345
	取立為替	55	43
合 計		3,198	2,587

### 内国為替取扱高

(単位：百万円)

平成17年度				平成18年度	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	28,140 千口	21,981,156	28,397 千口	22,681,801
	各地より受けた分	29,943	23,288,202	30,511	24,074,088
代金取立	各地へ向けた分	780	856,095	824	873,571
	各地より受けた分	1,125	1,248,238	1,076	1,154,971

## (6) 信託業務

### 信託財産残高表

(単位：百万円)

資産		負債	
平成17年度		平成17年度	平成18年度
有価証券	31	金銭信託	62
信託受益権	107	包括信託	59
動産不動産	2,030		2,437
有形固定資産	—		
土地の賃借権	219		
無形固定資産	—		
銀行勘定貸	17	合 計	2,485
現金預け金	80		2,497
合 計	2,485		

(注) 1. 共同信託他社管理財産については、前事業年度及び当事業年度とも取扱残高はありません。

2. 元本補てん契約のある信託については、前事業年度及び当事業年度とも取扱残高はありません。

## 信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

項目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
信託報酬	31	31	31	23	25
信託勘定有価証券残高	34	34	31	31	1
信託財産額	2,272	2,419	2,494	2,485	2,497

## 金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	62	—	62	59	—	59

## 金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	62	59
その他のもの	—	—
合 計	62	59

## 金銭信託等の運用状況

### 【運用状況】

(単位：百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	31	31	—	1	1
合 計	—	31	31	—	1	1

### 【有価証券残高】

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
国債	—	—
地方債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	31	1
合 計	31	1

※当行では、信託本体業務において年金信託・財産形成給付信託・貸付信託は取扱っておりません。

※当行では、元本補てん契約のある信託は該当ございません。

※当行では、信託勘定において、以下の項目に該当するものはございません。

《融資関連項目》

貸出金残高・破綻先債権額・延滞債権額・3カ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権・貸出金の契約期間別残高・中小企業向け貸出・貸出金業種別内訳・貸出金使途別内訳・貸出金担保別内訳・貸出金科目別残高

## 3. 業務の運営体制

**1** リスク管理の体制 ..... [P30「リスク管理」に掲載]

**2** 法令遵守の体制 ..... [P29「コンプライアンス態勢」に掲載]

## 4. 直近2事業年度の財産の状況

## 監査証明

会社法第436条第2項第1号の規定、及び「証券取引法第193条の2」の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

## 1 財務諸表

## 貸借対照表

## 【資産の部】

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
科目	金額	金額
現金預け金	154,302	140,106
現金	60,043	61,259
預け金	94,258	78,847
コールローン	11,998	3,541
買入金銭債権	95,197	85,237
特定取引資産	29,342	29,170
商品有価証券	2,033	3,914
商品有価証券派生商品	5	0
特定金融派生商品	304	265
その他の特定取引資産	26,998	24,989
金銭の信託	2,725	2,591
有価証券 <sup>*1,7</sup>	2,489,359	2,607,267
国債	730,151	760,238
地方債	317,583	320,063
社債 <sup>△13</sup>	341,167	402,016
株式	308,788	321,589
その他の証券	791,668	803,359
貸出金 <sup>*2,3,4,5,7,8</sup>	4,433,701	4,438,855
割引手形 <sup>△6</sup>	48,550	51,338
手形貸付	514,149	508,710
証書貸付	3,329,251	3,329,625
当座貸越	541,750	549,180
外国為替	1,084	984
外国他店預け	576	496
買入外国為替	73	73
取立外国為替	434	413
その他資産	39,929	40,332
未決済為替貸	65	329
前払費用	1,247	1,681
未収収益	13,094	14,514
先物取引差入証拠金	160	160
金融派生商品	2,744	3,840
繰延ヘッジ損失	3,716	—
その他の資産 <sup>△7</sup>	18,902	19,804
動産不動産 <sup>*10,11</sup>	82,702	—
土地建物動産 <sup>△9</sup>	76,612	—
建設仮払金	324	—
保証金権利金	5,765	—
有形固定資産 <sup>*10,11</sup>	—	79,821
建物	—	23,246
土地 <sup>△9</sup>	—	50,635
建設仮勘定	—	1,846
その他の有形固定資産	—	4,093
無形固定資産	—	9,657
ソフトウェア	—	7,117
その他の無形固定資産	—	2,539
支払承諾見返 <sup>*13</sup>	51,602	32,862
貸倒引当金	△51,236	△39,569
投資損失引当金	△52	△53
資産の部合計	7,340,658	7,430,806

【負債及び資本、負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
科目	金 額	金 額
預金 <sup>*7</sup>	6,146,484	6,285,281
当座預金	130,537	148,710
普通預金	3,176,257	3,299,351
貯蓄預金	60,942	56,722
通知預金	57,589	82,151
定期預金	2,545,211	2,570,082
その他の預金	175,946	128,263
譲渡性預金	34,579	41,020
コールマネー <sup>*7</sup>	157,118	108,447
債券貸借取引受入担保金 <sup>*7</sup>	280,759	203,254
特定取引負債	117	89
特定金融派生商品	117	89
借入金	80,000	67,000
借入金 <sup>△12</sup>	80,000	67,000
外国為替	2,536	350
売渡外国為替	2,536	302
未払外国為替	—	47
社債	15,000	15,000
信託勘定借	17	16
その他負債	42,219	103,449
未決済為替借	193	41
未払法人税等	421	15,999
未払費用	7,142	10,122
前受収益	3,246	2,716
従業員預り金	1,529	1,430
先物取引差金勘定	6	0
金融派生商品	18,797	27,275
繰延ヘッジ利益	1,567	—
その他の負債	9,314	45,861
役員賞与引当金	—	50
退職給付引当金	6,331	4,968
その他の偶発損失引当金	412	551
繰延税金負債	22,182	39,777
再評価に係る繰延税金負債 <sup>*9</sup>	13,088	13,056
支払承諾 <sup>*13</sup>	51,602	32,862
<b>負債の部合計</b>	<b>6,852,451</b>	<b>6,915,175</b>
資本金 <sup>*14</sup>	85,113	—
資本剰余金	58,581	—
資本準備金	58,574	—
その他資本剰余金	7	—
自己株式処分差益	7	—
利益剰余金 <sup>*15</sup>	243,099	—
利益準備金	55,317	—
任意積立金	163,432	—
別途積立金	163,432	—
当期末処分利益	24,349	—
土地再評価差額金 <sup>*9</sup>	9,313	—
その他有価証券評価差額金	107,079	—
自己株式 <sup>*16</sup>	△14,978	—
<b>資本の部合計</b>	<b>488,207</b>	<b>—</b>
<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>7,340,658</b>	<b>—</b>
(純資産の部)		
資本金	—	85,113
資本剰余金	—	58,574
資本準備金	—	58,574
利益剰余金	—	256,967
利益準備金	—	55,317
その他利益剰余金	—	201,650
固定資産圧縮積立金	—	115
別途積立金	—	173,432
繰越利益剰余金	—	28,102
自己株式	—	△22,403
<b>株主資本合計</b>	<b>—</b>	<b>378,251</b>
その他有価証券評価差額金	—	128,905
繰延ヘッジ損益	—	△791
土地再評価差額金 <sup>*9</sup>	—	9,266
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>—</b>	<b>137,380</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>—</b>	<b>515,631</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>—</b>	<b>7,430,806</b>



● 単体情報

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成17年度 金 額	平成18年度 金 額
経常収益	157,668	170,170
資金運用収益	125,817	134,314
貸出金利息	80,791	84,678
有価証券利息配当金	43,592	47,339
コールローン利息	249	729
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	836	942
その他の受入利息	347	625
信託報酬	23	25
役務取引等収益	21,909	23,271
受入為替手数料	7,243	7,193
その他の役務収益	14,666	16,077
特定取引収益	429	473
商品有価証券収益	302	305
特定金融派生商品収益	104	55
その他の特定取引収益	21	112
その他業務収益	4,474	8,957
外国為替売買益	563	201
国債等債券売却益	3,325	8,248
金融派生商品収益	583	506
その他の業務収益	1	1
その他経常収益	5,014	3,128
株式等売却益	968	975
金銭の信託運用益	153	2
その他の経常収益	3,892	2,150
経常費用	116,593	122,518
資金調達費用	19,037	28,660
預金利息	3,590	7,827
譲渡性預金利息	21	147
コールマネー利息	2,838	4,683
債券貸借取引支払利息	1,668	2,390
売渡手形利息	—	0
借入金利息	1,257	1,142
社債利息	334	334
金利スワップ支払利息	9,286	12,123
その他の支払利息	39	11
役務取引等費用	7,200	7,293
支払為替手数料	1,413	1,374
その他の役務費用	5,786	5,919
その他業務費用	2,467	7,504
国債等債券売却損	2,467	7,504
営業経費	71,327	70,559
その他経常費用	16,560	8,500
貸倒引当金繰入額	6,635	—
その他の偶発損失引当金繰入額	290	400
投資損失引当金繰入額	—	0
貸出金償却	8,182	6,036
株式等売却損	129	23
株式等償却	135	331
金銭の信託運用損	—	0
その他の経常費用	1,187	1,706
経常利益	41,074	47,652
特別利益	2,411	5,793
固定資産処分益	—	248
貸倒引当金戻入益	—	2,382
償却債権取立益	2,411	3,162
特別損失	1,500	438
動産不動産処分損	306	—
固定資産処分損	—	366
減損損失 <sup>△1</sup>	1,194	72

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
科目	金 額	金 額
税引前当期純利益	41,986	53,007
法人税、住民税及び事業税	149	16,368
法人税等調整額	17,115	10,451
当期純利益	24,721	26,186
前期繰越利益	7,188	—
土地再評価差額金取崩額	△521	—
中間配当額	2,488	—
自己株式消却額	4,549	—
当期末処分利益	24,349	—

## 利益処分計算書

(単位：百万円)

	平成17年度
科目	金 額
当期末処分利益	24,349
利益処分量	12,509
配当金	(1株につき3円) 2,459
役員賞与金	50
取締役賞与金	43
監査役賞与金	6
任意積立金	10,000
別途積立金	10,000
次期繰越利益	11,840

## 株主資本等変動計算書 平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
						固定 資産 圧縮 積立	別途 積立	繰越 利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	85,113	58,574	7	58,581	55,317	—	163,432	24,349	243,099	△14,978	371,815
事業年度中の変動額											
剰余金の配当（注）								△ 2,459	△ 2,459		△ 2,459
剰余金の配当								△ 2,869	△ 2,869		△ 2,869
役員賞与（注）								△ 50	△ 50		△ 50
当期純利益								26,186	26,186		26,186
固定資産圧縮積立金の積立						115		△ 115	—		—
別途積立金の積立（注）							10,000	△10,000	—		—
自己株式の取得									—	△14,509	△14,509
自己株式の処分			4	4					—	87	92
自己株式の消却			△ 11	△ 11				△ 6,985	△ 6,985	6,997	—
土地再評価差額金の取崩								46	46		46
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（注）											
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 7	△ 7	—	115	10,000	3,752	13,868	△7,424	6,435
平成19年3月31日残高											

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	107,079	—	9,313	116,392	488,207
事業年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△2,459
剰余金の配当					△2,869
役員賞与（注）					△50
当期純利益					26,186
固定資産圧縮積立金の積立					—
別途積立金の積立（注）					—
自己株式の取得					△14,509
自己株式の処分					92
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					46
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(注)	21,826	△791	△46	20,988	20,988
事業年度中の変動額合計	21,826	△791	△46	20,988	27,424
平成19年3月31日残高	128,905	△791	9,266	137,380	515,631

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成18年度  
重要な会計方針

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等には、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年  
動産：3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5 繰延資産の処理方法

株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

6 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力可能見込額を控除し、その残額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

また、自らの保証を付した私募債を引き受けたものについては、私募債の発行会社の信用リスクに応じて、上記債権と一体の方法により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査し

ており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は41,219百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資等について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を引き当てております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（会計方針の変更）

従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は50百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(5) その他の偶発損失引当金

他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

8 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9 ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から資金調達費用として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は2,292百万円（税効果額控除前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

## 10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、  
税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用  
に計上しております。

## 会計方針の変更

## (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第  
5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する  
会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12  
月9日）を当事業年度から適用しております。

当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は  
516,423百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務  
諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則  
及び銀行法施行規則により作成しております。

## (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準)

「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準  
第1号平成14年2月21日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等  
に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号平成14年2  
月21日）が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改  
正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになっ  
たことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針を適用して  
おります。これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

## 表示方法の変更

「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施  
行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）  
により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用される  
ことになったこと等に伴い、当事業年度から下記のとおり表示を変更して  
おります。

- (1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「当期末処分  
利益」は、「その他利益剰余金」の「固定資産圧縮積立金」、「別途積立  
金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (2) 純額で繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益として「その他資産」又は  
「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差  
額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」と  
して相殺表示しております。

- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資  
産」に区分して表示しております。

①「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建  
物」「土地」「その他の有形固定資産」に区分表示し、「建設仮払金」  
は、「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。

②「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資  
産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」  
中の「その他の資産」として表示しております。

- (4) 「その他の資産」に含めて表示していたソフトウェア仮勘定は、当事  
業年度において完成したため「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表  
示しております。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

- ※1 関係会社の株式及び出資額総額 3,363百万円
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,798百万円、延滞債権額は  
89,126百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し  
ていることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込み  
がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った  
部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税  
法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホま  
でに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であ  
ります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及  
び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予  
した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,061百万円であります。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日  
の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該  
当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は49,554百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを  
目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄  
その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延  
滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和  
債権額の合計額は146,540百万円であります。  
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であ  
ります。
- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上  
及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24  
号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた  
銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は  
（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、そ  
の額面金額は、51,217百万円であります。
- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 340,120百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 24,413百万円

債券貸借取引受入担保金 203,254百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用  
として、有価証券67,575百万円を差し入れております。

- また、その他の資産のうち保証金・敷金は3,154百万円であります。  
※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から  
の融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について  
違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約で  
あります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,357,944百万円で  
あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条  
件で取消可能なものが1,294,450百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものである  
ため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フ  
ローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金  
融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が  
実行引込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ  
る旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じ  
て不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定  
めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の  
見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）  
に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評  
価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の  
部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産  
の部に計上しております。

再評価を行った年月日  
平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令  
第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基  
づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側  
方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末に  
おける時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額と  
の差額 26,194百万円

- ※10 有形固定資産の減価償却累計額 71,897百万円  
※11 有形固定資産の圧縮記帳額 5,904百万円  
（当事業年度圧縮記帳額 194百万円）

## ●単体情報

※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金42,000百万円が含まれております。

※13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（証券取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は21,702百万円であります。（会計方針の変更）

なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等」の一部を改正する内閣府令（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から相殺しております。これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ21,702百万円減少しております。

当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式の「銀行法施行規則等」の一部を改正する内閣府令（内閣府令第38号平成19年4月17日）による改正が当事業年度終了後に公表されたことによります。

従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の支払承諾及び支払承諾見返はそれぞれ19,036百万円多く計上されております。

- ※14 会社が発行する株式の総数  
普通株式 2,167,515千株  
発行済株式総数  
普通株式 852,231千株
- ※15 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことに伴い増加した純資産額は、107,879百万円であります。
- ※16 会社が保有する自己株式の数  
普通株式 32,255千株

### （損益計算書関係）

※1 「減損損失」は、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等について計上しております。

上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、土地は70百万円、建物は200百万円であります。稼働資産については、営業用店舗を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基いた一定の地域等をグループニングの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

### （株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度 増加株式数（千株）	当事業年度 減少株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）	摘要
自己株式					
普通株式	32,255	20,815	15,221	37,849	（注）
合計	32,255	20,815	15,221	37,849	

（注）自己株式数の増加及び減少は、次のとおりであります。

単元未満株の買取請求による増加350千株、自己株式の買付による増加20,465千株。

単元未満株の買取請求による減少21千株、ストック・オプション行使による減少200千株、自己株式の消却による減少15,000千株。

### （リース取引関係）

#### 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
取得価額相当額	
動産	5,935百万円
その他	543百万円
合計	6,479百万円
減価償却累計額相当額	
動産	3,333百万円
その他	344百万円
合計	3,678百万円
期末残高相当額	
動産	2,602百万円
その他	198百万円
合計	2,800百万円

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料期末残高相当額  
1年内 1,165百万円

1年超	1,635百万円
合計	2,800百万円

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料及び減価償却費相当額	
当期の支払リース料	1,526百万円
減価償却費相当額	1,526百万円
・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

#### 2 オペレーティング・リース取引

・未経過リース料	
1年内	41百万円
1年超	499百万円
合計	541百万円

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

### （有価証券関係）

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当ありません。

### （税効果会計関係）

#### 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	27,255百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	9,398百万円
有価証券償却 有税分	4,708百万円
その他	14,813百万円
繰延税金資産小計	56,177百万円
評価性引当額	△5,896百万円
繰延税金資産 合計	50,280百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△79,989百万円
退職給付信託 設定額	△9,495百万円
その他	△573百万円
繰延税金負債 合計	△90,058百万円
繰延税金負債の純額	39,777百万円

#### 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.32%
（調整）	
評価性引当金額の増加	9.54%
その他	0.73%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.59%

### （1株当たり情報）

1株当たり純資産額	645.03円
1株当たり当期純利益	32.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32.11円
（追加情報）	

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日）が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は99銭減少しております。



## 2 不良債権の状況

### リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
破綻先債権	4,825	5,798
延滞債権	133,495	89,126
3カ月以上延滞債権	2,278	2,061
貸出条件緩和債権	58,191	49,554
合 計	198,791	146,540
貸出金残高に占める比率	4.48%	3.30%

### 金融再生法に基づく資産査定結果

(単位：百万円)

債権の区分	平成17年度	平成18年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,854	17,357
危険債権	121,716	78,454
要管理債権	60,470	51,616
正常債権	4,289,915	4,350,746
合 計	4,488,956	4,498,175
貸出金等残高に占める比率	4.43%	3.27%

## 3 単体自己資本比率

### 単体自己資本比率（国内基準）

当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
基本的項目	85,113	85,113
(Tier I)		
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	58,574	58,574
その他資本剰余金	7	—
利益準備金	55,317	55,317
任意積立金	173,432	—
次期繰越利益	11,840	—
その他利益剰余金	—	201,650
その他	—	—
自己株式(△)	14,978	22,403
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	—	2,797
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
新株予約権	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計	(A) 369,305	375,453
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
補充的項目	10,080	10,045
(Tier II)		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	20,942	16,814
一般貸倒引当金	57,000	42,000
負債性資本調達手段等	—	—
うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	57,000	42,000
計	88,022	68,860
うち自己資本への算入額	(B) 88,022	68,860
控除項目	(C) 101	7,672
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D) 457,226	436,640
リスク・アセット等	3,790,792	3,365,538
資産(オン・バランス)項目	70,802	87,195
オフ・バランス取引等項目	3,861,595	3,452,734
信用リスク・アセットの額	(E) —	221,766
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)	(F) —	17,741
(参考) オペレーショナル・リスク相当額	(G) —	—
※計 (E)+(F)	(H) 3,861,595	3,674,501
単体自己資本比率(国内基準)=D/H×100(%)	11.84	11.88
(参考) Tier I 比率=A/H×100(%)	—	10.21

- (注) 1. 告示第40条第2項（旧告示第30条第2項）に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第41条第1項第3号(旧告示第31条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号（旧告示第31条第1項第4号及び第5号）に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号（旧告示第32条第1項）に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

## 4 有価証券等の時価情報

## 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成17年度
貸借対照表上額	29,031
当期の損益に含まれた評価差額	2

	平成18年度
	28,904
	37

## 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成17年度				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
債 券	28,145	27,928	△217	358	576
国 債	—	—	—	—	—
地方債	5,325	5,652	326	326	—
社 債	22,819	22,275	△544	31	576
その他	23,091	23,148	57	82	25
外国債券	6,649	6,646	△2	22	25
その他	16,441	16,501	60	60	—
合 計	51,237	51,076	△160	440	601

	平成18年度				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
	29,856	29,770	△85	212	297
	—	—	—	—	—
	3,404	3,548	144	144	—
	26,452	26,221	△230	67	297
	19,486	19,464	△21	15	36
	5,661	5,651	△9	4	13
	13,825	13,812	△12	10	22
	49,342	49,234	△107	227	334

## その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成17年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	117,835	304,543	186,708	186,746	38
債 券	1,382,696	1,360,757	△21,939	3,999	25,939
国 債	748,031	730,151	△17,879	292	18,171
地方債	313,699	312,257	△1,441	2,926	4,368
社 債	320,966	318,347	△2,618	780	3,399
その他	823,945	838,024	14,079	20,196	6,117
外国株式	—	—	—	—	—
外国債券	686,804	683,808	△2,996	2,640	5,636
その他	137,140	154,216	17,075	17,556	480
合 計	2,324,477	2,503,325	178,847	210,942	32,094

	平成18年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
	123,826	314,864	191,037	191,558	521
	1,460,804	1,452,462	△8,342	3,790	12,133
	768,310	760,238	△8,071	671	8,743
	316,594	316,659	65	1,973	1,908
	375,900	375,564	△335	1,145	1,481
	819,200	844,959	25,758	29,991	4,232
	—	—	—	—	—
	678,542	676,596	△1,945	1,746	3,692
	140,658	168,362	27,704	28,244	539
	2,403,831	2,612,285	208,454	225,340	16,886

## 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成17年度
売却額	504,940
売却益	4,294
売却損	2,596

	平成18年度
	496,397
	9,223
	7,527



# 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
満期保有目的の債券		
信託受益権	13,713	6,017
子会社・子法人等株式		
子会社・子法人等株式等	465	3,363
その他の有価証券		
非上場株式	3,846	3,427
投資事業組合出資金	1,245	2,147

## その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	平成17年度				平成18年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	173,282	530,771	542,254	142,593	118,595	742,827	513,529	107,365
国債	92,883	201,432	320,333	115,501	27,164	361,815	312,869	58,388
地方債	27,071	153,633	136,878	—	38,543	152,179	129,340	—
社債	53,328	175,705	85,042	27,092	52,887	228,832	71,319	48,976
その他	90,373	309,792	199,963	217,387	41,461	289,955	187,193	263,462
外国債券	54,171	299,876	166,223	170,187	31,350	276,660	156,667	217,578
その他	36,202	9,916	33,740	47,200	10,111	13,294	30,525	45,883
合計	263,656	840,564	742,217	359,981	160,057	1,032,782	700,722	370,827

## 金銭の信託関係

【運用目的の金銭の信託】……………平成17年度、平成18年度とも該当ありません。

【満期保有目的の金銭の信託】……………平成17年度、平成18年度とも該当ありません。

## 【その他の金銭の信託】

(単位：百万円)

	平成18年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	2,151	2,591	440	440	—

	平成17年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	2,152	2,725	573	573	—

## 評価差額金

貸借対照表に計上されている評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
評価差額	179,421	208,894
その他の有価証券	178,847	208,454
その他の金銭の信託	573	440
(△)繰延税金負債	72,342	79,989
その他の有価証券評価差額金	107,079	128,905

● 単体情報

デリバティブ取引情報  
【金利関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		平成18年度			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	70,434	26,650	54	54
		受取変動・支払固定	70,434	26,650	122	122
	金利オプション	受取変動・支払変動	—	—	—	—
		売 建	—	—	—	—
	キャップ	買 建	—	—	—	—
		売 建	3,258	2,781	△20	65
	スワップション	買 建	3,258	2,781	20	△29
		売 建	32,876	4,010	△224	51
	その他	買 建	32,876	4,010	224	224
		売 建	—	—	—	—
	合計	買 建	—	—	—	—
		売 建	—	—	176	489

区分	種 類		平成17年度			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	30,350	17,437	11	11
		受取変動・支払固定	30,350	17,437	175	175
	金利オプション	受取変動・支払変動	—	—	—	—
		売 建	—	—	—	—
	キャップ	買 建	—	—	—	—
		売 建	3,174	3,058	△52	23
	スワップション	買 建	3,174	3,058	52	5
		売 建	17,130	5,320	△378	△172
	その他	買 建	17,130	5,320	378	378
		売 建	—	—	—	—
	合計	買 建	—	—	—	—
		売 建	—	—	186	421

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		平成18年度			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	通貨スワップ		552,195	520,582	1,309	1,309
	為替予約	売 建	10,374	4,424	△292	△292
		買 建	8,841	4,410	292	292
	通貨オプション	売 建	17,405	—	△205	△53
		買 建	17,405	—	206	30
	その他	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	合計	買 建	—	—	—	—
		売 建	—	—	1,310	1,285

区分	種 類		平成17年度			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		334,268	324,375	909	909
	為替予約	売 建	4,093	332	△108	△108
		買 建	3,223	228	82	82
	通貨オプション	売 建	26,560	—	△318	△24
		買 建	26,560	—	320	4
	その他	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
合 計			—	—	885	863

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

【株式関連取引】 .....平成17年度、平成18年度とも該当ありません。

【債券関連取引】 .....(単位：百万円)

区分	種 類		平成18年度			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	債券先物	売 建	537	—	0	0
		買 建	—	—	—	—
	債券先物オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
店頭	債券店頭 オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	その他	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
合 計			—	—	0	0

区分	種 類		平成17年度			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	債券先物	売 建	539	—	5	5
		買 建	—	—	—	—
	債券先物 オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
店頭	債券店頭 オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	その他	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
合 計			—	—	5	5

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

【商品関連取引】 .....平成17年度、平成18年度とも該当ありません。

【クレジットデリバティブ取引】 .....平成17年度、平成18年度とも該当ありません。

## 5 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	20,942	16,814	—	20,942	16,814	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	30,294	22,754	9,284	21,009	22,754	※主として税法による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	

## 6 貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
貸出金償却額	8,182	6,036